

2022年3月期 連結決算概要

1. 連結の範囲

項目	2021年3月期	2022年3月期	増減
連結子会社数	66社	65社	*1 △1社
持分法適用会社数	26社	26社	*2 0社
合計	92社	91社	△1社

*1 + UBEエラストマー、+ 宇高、- 山石金属、- 宇部加工テック、- 南通宇部コンクリート

*2 + UBE三菱セメント、- 呉宇部石灰

2. 業績概要

(注) 億円未満四捨五入

(1) 経営成績

(単位: 億円)

項目	2021年3月期	2022年3月期	増減
売上高	6,139	6,553 (7,380)	414 (1,241)
営業利益	259	440	181
金融収支	1	3	3
持分法投資損益	11	△19	△30
その他営業外損益	△38	△9	29
経常利益	233	415	183
特別損益	△9	△48	△39
親会社株主に帰属する当期純利益	229	245	16
1株当たり当期純利益	226円79銭	249円31銭	22円52銭
年間配当金	90円	95円	5円
為替レート(円/\$)	106.1	112.4	6.3
ナフサ価格(円/KL)	31,300	56,700	25,400
豪州炭価格(円/t) <豪州炭(CIF)>	8,700	19,133	10,433

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位: 億円)

項目	2021年3月期	2022年3月期	増減	
売上高	化学	2,594	3,415 (3,517)	821 (923)
	建設資材	2,829	2,215 (2,962)	△614 (133)
	機械	787	970 (948)	183 (161)
	その他	31	34 (34)	3 (3)
	調整額	△102	△81 (△81)	21 (21)
	合計	6,139	6,553 (7,380)	414 (1,241)
営業利益	化学	82	355	273
	建設資材	147	34	△113
	機械	28	51	23
	その他	4	6	1
	調整額	△3	△5	△2
	合計	259	440	181

(注) ・調整額は、各セグメントに配分していない全社費用(各セグメントに帰属しない一般管理費等)及びセグメント間取引消去額の合計額です。

・括弧内の数字は「収益認識に関する会計基準」等の影響を考慮しない場合の参考値です。

(2) 財政状態

(単位: 億円)

項目	2021年3月末	2022年3月末	増減
総資産	7,697	8,380	682
有利子負債	2,148	2,418	270
自己資本	3,590	3,691	101

(3)キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)

<参考>

項目	2022年3月期
営業活動CF	327
投資活動CF	△ 434
財務活動CF	84

税金等調整前当期純利益368、減価償却費365、運転資金の増減△405、法人税等の支払△54 他
有形・無形固定資産の取得△364 他
配当金の支払△92、有利子負債の増減260、自己株式取得△100 他

2021年3月期
661
△ 394
109

3. 通期業績予想

(単位:億円)

項目	2022年3月期	2023年3月期 <予想>	増減
売上高	6,553	5,100	△ 1,453
営業利益	440	345	△ 95
経常利益	415	310	△ 105
特別損益	△ 48	0	48
親会社株主に帰属する当期純利益	245	210	△ 35
1株当たり当期純利益	249円31銭	216円93銭	△32円38銭
年間配当金	95円	100円	5円
為替レート(円/\$)	112.4	125.0	12.6
ナフサ価格(円/KL)	56,700	69,200	12,500
豪州炭価格(円/t) <豪州炭(CIF)>	19,133	35,375	16,242

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位:億円)

項目		2022年3月期	2023年3月期 <予想>	増減
売上高	機能品	608	690	82
	樹脂・化成品	2,600	3,020	420
	機械	970	1,060	90
	その他	532	600	68
	調整額	1,843	△ 270	△ 2,113
	合計	6,553	5,100	△ 1,453
営業利益	機能品	116	130	14
	樹脂・化成品	235	185	△ 50
	機械	51	50	△ 1
	その他	37	25	△ 12
	調整額	1	△ 45	△ 46
	合計	440	345	△ 95

(注) ・2023年3月期より、セメント関連事業の持分法適用関連会社化に伴い、「化学」「建設資材」「機械」「その他」から「機能品」「樹脂・化成品」「機械」「その他」の4区分とし、「医薬」は「その他」に含めています。

・2022年3月期実績は、新しいセグメント区分に組み替えた場合の参考値であり、「建設資材」は「調整額」に含めています。

・調整額は、各セグメントに配分していない全社費用(各セグメントに帰属しない一般管理費等)及びセグメント間取引消去額の合計額です。

[参考]連結主要指標

(単位:億円)

項目	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期 <予想>
設備投資	372	396	390
減価償却費	364	365	240
研究開発費	114	118	110
事業利益	280	433	360
有利子負債残高	2,148	2,418	1,800
自己資本	3,590	3,691	3,800
総資産	7,697	8,380	7,200
D/Eレシオ(倍)	0.60	0.66	0.47
自己資本比率(%)	46.6	44.1	52.8
売上高営業利益率(%)	4.2	6.7 (6.1)	6.8
総資産事業利益率(%)	3.7	5.4	4.6
自己資本当期純利益率(%)	6.6	6.7	5.6
従業員数(人)	10,897	9,849	7,700

(注) 括弧内の数字は「収益認識に関する会計基準」等の影響を考慮しない場合の参考値です。



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 UBE株式会社
 (旧 宇部興産株式会社) 上場取引所 東 福
 コード番号 4208 URL <https://www.ube.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 泉原 雅人
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 石川 博隆 (TEL) 03-5419-6130
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	655,265	—	44,038	70.0	41,549	78.4	24,500	6.8
2021年3月期	613,889	△8.1	25,902	△23.9	23,293	△34.8	22,936	△0.2

(注) 包括利益 2022年3月期 31,637百万円 (△11.1%) 2021年3月期 35,598百万円 (146.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	249.31	248.56	6.7	5.2	6.7
2021年3月期	226.79	226.14	6.6	3.1	4.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △1,942百万円 2021年3月期 1,103百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	837,954	394,035	44.1	3,813.16
2021年3月期	769,710	380,635	46.6	3,549.52

(参考) 自己資本 2022年3月期 369,142百万円 2021年3月期 359,013百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	32,711	△43,373	8,371	78,761
2021年3月期	66,054	△39,433	10,852	79,646

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	9,103	39.7	2.6
2022年3月期	—	45.00	—	50.00	95.00	9,233	38.1	2.6
2023年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		46.1	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期（累計）	247,000	△19.5	12,500	△34.5	6,500	△63.7	3,500	△63.3
通期	510,000	△22.2	34,500	△21.7	31,000	△25.4	21,000	△14.3
								円 銭
								36.15
								216.93

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社 UBEエラストマー株式会社

（注）詳細は、添付資料「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	106,200,107株	2021年3月期	106,200,107株
2022年3月期	9,392,743株	2021年3月期	5,056,029株
2022年3月期	98,272,392株	2021年3月期	101,134,606株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	274,828	—	14,443	81.6	28,059	107.3	21,362	59.6
2021年3月期	242,452	△14.0	7,952	△46.8	13,537	△44.7	13,382	△21.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	217.38	216.72
2021年3月期	132.24	131.86

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	485,417	184,119	184,390	183,843	37.8	1,896.64	1,817.64	
2021年3月期	496,859	184,390	184,390	183,843	37.0	1,817.64	1,817.64	

（参考）自己資本 2022年3月期 183,608百万円 2021年3月期 183,843百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料及び添付資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当期の経営成績に関する定性的情報（5）今後の見通し」をご覧ください。

※ 当社は、以下のとおり電話会議及び決算説明会を開催する予定です。各説明会の様子を当日の資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

- ・2022年5月12日（木）・・・アナリスト、機関投資家向け電話会議
- ・2022年5月19日（木）・・・決算説明会

【添付資料の目次】

1. 当期の経営成績に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	16
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

1. 当期の経営成績に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

全般的な概況

当期においては、売上高は、収益認識会計基準等を適用した影響はあるものの、化学セグメントを中心に新型コロナウイルスによる需要減退からの回復を受けて販売数量が堅調に推移し、ナイロン・ラクタム・合成ゴムなどの販売価格も上昇した影響が大きく、増収となりました。

営業利益、経常利益は、建設資材セグメントにおける石炭価格上昇の影響等はあるものの、化学セグメントを中心とした販売数量増加およびナイロン・ラクタム・合成ゴムの販売価格上昇の影響が大きく、増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期にあった繰延税金負債の取崩しに伴う税金費用の減少や電解液事業分割による特別利益がなくなったこと等があるものの、経常利益増加の効果が大きく、増益となりました。

この結果、当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

単位：億円

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
当期①	6,553 (7,380)	440	415	245
前期②	6,139	259	233	229
差異①-②	414 (1,241)	181	183	16
増減率	— (20.2%)	70.0%	78.4%	6.8%

セグメント別概況

(売上高)

単位：億円

セグメント	当期①	前期②	差異①-②	増減率
化学	3,415 (3,517)	2,594	821 (923)	— (35.6%)
建設資材	2,215 (2,962)	2,829	△614 (133)	— (4.7%)
機械	970 (948)	787	183 (161)	— (20.4%)
その他	34 (34)	31	3 (3)	— (9.6%)
調整額	△81 (△81)	△102	21 (21)	— —
合計	6,553 (7,380)	6,139	414 (1,241)	— (20.2%)

(営業利益)

単位：億円

セグメント	当期①	前期②	差異①-②	増減率
化学	355	82	273	333.4%
建設資材	34	147	△113	△76.9%
機械	51	28	23	81.2%
その他	6	4	1	28.2%
調整額	△5	△3	△2	—
合計	440	259	181	70.0%

(注) 括弧内の数字は「収益認識に関する会計基準」等の影響を考慮しない場合の参考値です。

調整額は、各セグメントに配分していない全社費用（各セグメントに帰属しない一般管理費等）及びセグメント間取引消去額の合計額です。

化学 … 増収増益

■ナイロン・ファイン事業

ラクタム事業は、繊維向け需要等が堅調に推移する中で、ベンゼンなど原料市況の上昇等により販売価格が上昇し、また併産する硫安価格も上昇したことから、増収となりました。

ナイロン事業は、ラクタム市況上昇等による販売価格の上昇に加え、自動車向け需要の回復等もあり販売数量も堅調に推移したことから、増収となりました。

工業薬品事業は、アンモニア工場で隔年の定期修理がなく、生産量・出荷量ともに増加したことに加え、販売価格も上昇したことから、増収となりました。

ファイン事業は、自動車関連製品を中心に販売数量が堅調に推移し、販売価格も上昇したことから、増収となりました。

ナイロン・ファイン事業全体としては、需要の回復により販売数量が堅調に推移する中で原料市況の上昇等により販売価格が上昇したことに加え、アンモニア工場で隔年の定期修理がなかったことから、増収増益となりました。

■合成ゴム事業は、タイヤ用途を中心に出荷が堅調に推移したことに加え、ブタジエン市況の上昇等により製品価格が上昇したことから、増収増益となりました。

■機能品事業

電池材料事業は、自動車向けの需要回復によりセパレータの販売数量が増加したものの、電解液事業が昨年度下期より連結対象から外れた影響が大きく、減収となりました。

ポリイミド事業は、ディスプレイ向けCOFフィルムの販売数量が増加し、また有機ELパネル向けワニスの需要も堅調に推移したことから、増収となりました。

機能品事業全体としては、電解液事業が連結対象から外れた影響により売上高は前期並みとなるものの、ポリイミドに加えて分離膜、セラミックスなど総じて需要が堅調に推移したことから、増益となりました。

■医薬事業は、ロイヤリティ収入が伸長し、自社医薬品および受託医薬品の出荷も堅調に推移したことから、増収増益となりました。

■化学セグメント全体としては、新型コロナウイルスの影響からの回復による販売数量の増加および販売価格の上昇、並びにアンモニア工場の隔年の定期修理がなかったことから、増収増益となりました。

建設資材 … 減収減益

■セメント・生コン事業は、震災復興工事の落ち着きや新幹線延伸工事の反動減の他、大雨等の天候の影響もあり出荷が減少したことに加え、収益認識会計基準等の適用が販売子会社を中心に大きく影響したこともあり、減収となりました。

■カルシア・マグネシア事業は、鉄鋼向けの生石灰および鉄鋼・電力向けマグネシアなどの需要回復により販売数量が増加したことから、増収となりました。

■エネルギー事業は、IPP発電所の隔年の定期修理実施に伴い売電量が減少したものの、石炭市況の高騰により石炭の販売価格が上昇したことから、増収となりました。

■建設資材セグメント全体としては、収益認識会計基準等の適用に加え、IPP発電所の隔年の定期修理および石炭価格上昇によるコスト増等の影響により、減収減益となりました。

機械 … 増収増益

■成形機事業は、自動車産業向けの需要回復に地域差があるものの中国・北米市場向けの販売が堅調に推移したことから、増収となりました。

■産機事業は、電力会社向け運搬機等の販売堅調により、増収となりました。

■製鋼事業は、原材料価格上昇等により販売価格が上昇したことに加え、製品の出荷が堅調に推移したことから、増収となりました。

■機械セグメント全体としては、成形機・産機の販売堅調および製鋼の販売価格上昇の影響が大きく、増収増益となりました。

その他 … 増収増益

(2) 当期の財政状態の概況

資産については、商品及び製品などの棚卸資産が368億7千5百万円、契約資産が157億5千万円増加したことなどにより、682億4千4百万円増加し8,379億5千4百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金が199億3千5百万円、有利子負債が270億4千5百万円増加したことなどにより、548億4千4百万円増加し4,439億1千9百万円となりました。

純資産については、利益剰余金が配当により89億4千4百万円減少し、自己株式が98億5千4百万円増加する一方で、親会社株主に帰属する当期純利益により245億円増加し、またその他の包括利益累計額が51億円増加したことなどにより、134億円増加し3,940億3千5百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益367億9千4百万円、非資金項目である減価償却費365億6百万円、運転資金の増減(売上債権、棚卸資産、仕入債務の増減合計額)による支出405億3百万円、法人税等の支払額54億2千6百万円などにより、327億1千1百万円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形及び無形固定資産の取得による支出363億7千9百万円などにより、433億7千3百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは有利子負債の増減による収入259億9千6百万円、自己株式の取得100億6百万円、配当金の支払額91億6千5百万円などにより、83億7千1百万円のキャッシュ・インとなりました。

なお、有利子負債の当期末残高は、前期末に比べ270億4千5百万円増加し2,418億1千2百万円となりました。

また、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ8億8千5百万円減少し787億6千1百万円となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定かつ業績に対応した配当と機動的な自己株式取得を行うことを基本方針としております。財務の健全性や将来の事業拡大のための内部留保の充実も重要と考えております。これらを総合的に勘案し、株主総会に付議する株主配当案を決定しております。

2019年度を初年度とする中期経営計画「Vision UBE 2025～Prime Phase～」において、DOE(株主資本配当率)を指標として取り入れ、DOE2.5%以上、配当と自己株式取得を合わせた連結総還元性向は、3か年平均で親会社株主に帰属する当期純利益の30%以上としております。当期は中間配当1株当たり45円を実施し、期末配当は1株当たり50円を予定しております。

また、次期の配当につきましては中間配当1株当たり50円、期末配当は1株当たり50円、合計年間1株当たり100円を予定しております。

(5) 今後の見通し

次期の業績見通しについては、2022年4月から2023年3月までの為替水準を1ドル＝125円、国産ナフサ1k1＝69,200円、豪州炭価格1トン＝283.0ドルと想定し、次の通り予想しています。

売上高は、2022年4月よりセメント関連事業を分割し持分法適用関連会社に移管した影響が大きく、減収となる見込みです。営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、機能品セグメントが好調を維持するものの、セメント関連事業分割の影響に加え、樹脂・化成品セグメントにおける原燃料価格上昇等の影響が大きく、減益を見込んでいます。

単位：億円

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
2023年3月期①	5,100	345	310	210
2022年3月期②	6,553	440	415	245
差異①－②	△1,453	△95	△105	△35
増減率	△22.2%	△21.7%	△25.4%	△14.3%

セグメント別概況

(売上高)

単位：億円

セグメント	2023年3月期①	2022年3月期②	差異①－②	増減率
機能品	690	608	82	13.5%
樹脂・化成品	3,020	2,600	420	16.1%
機械	1,060	970	90	9.3%
その他	600	532	68	12.9%
調整額	△270	1,843	△2,113	－
合計	5,100	6,553	△1,453	△22.2%

(営業利益)

単位：億円

セグメント	2023年3月期①	2022年3月期②	差異①－②	増減率
機能品	130	116	14	11.7%
樹脂・化成品	185	235	△50	△21.3%
機械	50	51	△1	△2.5%
その他	25	37	△12	△31.8%
調整額	△45	1	△46	－
合計	345	440	△95	△21.7%

(注) 2023年3月期より、セメント関連事業の持分法適用関連会社化に伴い、「化学」「建設資材」「機械」「その他」から「機能品」「樹脂・化成品」「機械」「その他」の4区分とし、「医薬」は「その他」に含めています。

2022年3月期実績は、新しいセグメント区分に組み替えた場合の参考値であり、「建設資材」は「調整額」に含めています。

調整額は、各セグメントに配分していない全社費用（各セグメントに帰属しない一般管理費等）及びセグメント間取引消去額の合計額です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「2025年のありたい姿」へのマイルストーンと位置付ける2021年度までの3か年の中期経営計画「Vision UBE 2025 ~Prime Phase~」において、以下の基本方針および数値目標を掲げてまいりました。最終年度の数値目標は、経済情勢の変化などもあり未達となりましたが、化学セグメントでは数値目標（営業利益320億円）を達成することができました。

◆基本方針

- i) 事業の成長基盤強化
- ii) 経営基盤（ガバナンス）の強化
- iii) 資源・エネルギー・地球環境問題への対応と貢献

◆数値目標

＜主要項目＞		＜経営指標＞	
	2021年度目標		2021年度目標
営業利益	550億円	売上高営業利益率（ROS）	7%
経常利益	580億円	自己資本利益率（ROE）	10%

新たな中期経営計画については、後日お知らせいたします。

(2) 対処すべき課題

当社は、2022年4月に、「UBE株式会社」という新社名の下、化学事業持株会社へと経営構造を転換し新たなスタートを切りました。スペシャリティ化学の企業グループとしてグローバルに持続的成長を図るとともに、機械事業やセメント関連事業については、持株会社としての経営を推進し、グループとしての企業価値の最大化を図ってまいります。

また、2021年4月に「UBEグループ 2050年カーボンニュートラルへの挑戦」を宣言しました。2050年までに当社グループの事業活動におけるカーボンニュートラル達成に挑戦するとともに、社会全体のカーボンニュートラルの実現に貢献してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,304	79,492
受取手形及び売掛金	149,615	—
受取手形	—	18,090
売掛金	—	137,518
契約資産	—	15,750
商品及び製品	35,748	53,576
仕掛品	19,362	21,131
原材料及び貯蔵品	32,724	50,002
その他	14,536	19,389
貸倒引当金	△562	△259
流動資産合計	331,727	394,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	280,783	286,028
減価償却累計額及び減損損失累計額	△190,534	△195,086
建物及び構築物 (純額)	90,249	90,942
機械装置及び運搬具	691,792	708,197
減価償却累計額及び減損損失累計額	△552,783	△571,809
機械装置及び運搬具 (純額)	139,009	136,388
土地	76,110	75,816
リース資産	6,782	7,157
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,185	△2,431
リース資産 (純額)	4,597	4,726
建設仮勘定	12,551	14,113
その他	43,760	45,798
減価償却累計額及び減損損失累計額	△35,053	△35,026
その他 (純額)	8,707	10,772
有形固定資産合計	331,223	332,757
無形固定資産		
リース資産	518	514
のれん	720	857
その他	6,432	7,170
無形固定資産合計	7,670	8,541
投資その他の資産		
投資有価証券	59,484	61,808
長期貸付金	296	303
退職給付に係る資産	10,024	10,382
繰延税金資産	16,263	16,452
その他	13,558	13,429
貸倒引当金	△708	△540
投資その他の資産合計	98,917	101,834
固定資産合計	437,810	443,132
繰延資産		
社債発行費	173	133
繰延資産合計	173	133
資産合計	769,710	837,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,831	110,766
短期借入金	38,031	44,506
コマーシャル・ペーパー	—	17,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	785	802
未払金	30,718	34,292
未払法人税等	3,196	5,890
契約負債	—	6,595
賞与引当金	6,446	6,951
受注損失引当金	378	321
その他	20,055	12,051
流動負債合計	200,440	249,174
固定負債		
社債	60,000	50,000
長期借入金	101,245	114,670
リース債務	4,706	4,834
繰延税金負債	779	1,932
役員退職慰労引当金	497	422
特別修繕引当金	1,503	3,084
事業損失引当金	75	109
退職給付に係る負債	7,745	7,292
資産除去債務	2,087	2,234
その他	9,998	10,168
固定負債合計	188,635	194,745
負債合計	389,075	443,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	40,659	40,623
利益剰余金	259,806	274,725
自己株式	△12,380	△22,234
株主資本合計	346,520	351,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,080	3,680
繰延ヘッジ損益	3	△70
為替換算調整勘定	7,720	13,218
退職給付に係る調整累計額	690	765
その他の包括利益累計額合計	12,493	17,593
新株予約権	547	510
非支配株主持分	21,075	24,383
純資産合計	380,635	394,035
負債純資産合計	769,710	837,954

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	613,889	655,265
売上原価	509,327	527,346
売上総利益	104,562	127,919
販売費及び一般管理費	78,660	83,881
営業利益	25,902	44,038
営業外収益		
受取利息	221	244
受取配当金	797	1,003
受取賃貸料	1,036	1,135
負ののれん償却額	28	52
持分法による投資利益	1,103	—
為替差益	363	1,666
補助金収入	566	375
その他	1,682	1,314
営業外収益合計	5,796	5,789
営業外費用		
支払利息	931	898
賃貸費用	582	619
持分法による投資損失	—	1,942
その他	6,892	4,819
営業外費用合計	8,405	8,278
経常利益	23,293	41,549
特別利益		
固定資産売却益	139	98
投資有価証券売却益	483	367
持分変動利益	1,873	—
負ののれん発生益	145	—
抱合せ株式消滅差益	522	45
その他	—	186
特別利益合計	3,162	696
特別損失		
固定資産処分損	1,992	691
減損損失	55	771
投資有価証券評価損	1,452	13
関連事業損失	523	2,426
工業用水減量負担金	—	1,550
特別損失合計	4,022	5,451
税金等調整前当期純利益	22,433	36,794
法人税、住民税及び事業税	5,183	9,593
法人税等調整額	△5,272	1,355
法人税等合計	△89	10,948
当期純利益	22,522	25,846
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△414	1,346
親会社株主に帰属する当期純利益	22,936	24,500

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	22,522	25,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,043	△390
繰延ヘッジ損益	△6	△73
為替換算調整勘定	6,501	5,694
退職給付に係る調整額	4,443	33
持分法適用会社に対する持分相当額	95	527
その他の包括利益合計	13,076	5,791
包括利益	35,598	31,637
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,104	29,600
非支配株主に係る包括利益	494	2,037

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	58,435	40,300	245,980	△12,645	332,070
当期変動額					
剰余金の配当			△9,110		△9,110
親会社株主に帰属する当期純利益			22,936		22,936
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△179		270	91
連結子会社株式の取得による持分の増減		538			538
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	359	13,826	265	14,450
当期末残高	58,435	40,659	259,806	△12,380	346,520

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,984	9	2,122	△3,790	325	573	21,479	354,447
当期変動額								
剰余金の配当								△9,110
親会社株主に帰属する当期純利益								22,936
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								91
連結子会社株式の取得による持分の増減								538
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,096	△6	5,598	4,480	12,168	△26	△404	11,738
当期変動額合計	2,096	△6	5,598	4,480	12,168	△26	△404	26,188
当期末残高	4,080	3	7,720	690	12,493	547	21,075	380,635

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	58,435	40,659	259,806	△12,380	346,520
会計方針の変更による累積的影響額			△648		△648
会計方針の変更を反映した当期首残高	58,435	40,659	259,158	△12,380	345,872
当期変動額					
剰余金の配当			△8,944		△8,944
親会社株主に帰属する当期純利益			24,500		24,500
自己株式の取得				△10,006	△10,006
自己株式の処分		△34		152	118
合併による増加			11		11
連結子会社株式の取得による持分の増減		△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△36	15,567	△9,854	5,677
当期末残高	58,435	40,623	274,725	△22,234	351,549

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,080	3	7,720	690	12,493	547	21,075	380,635
会計方針の変更による累積的影響額								△648
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,080	3	7,720	690	12,493	547	21,075	379,987
当期変動額								
剰余金の配当								△8,944
親会社株主に帰属する当期純利益								24,500
自己株式の取得								△10,006
自己株式の処分								118
合併による増加								11
連結子会社株式の取得による持分の増減								△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△400	△73	5,498	75	5,100	△37	3,308	8,371
当期変動額合計	△400	△73	5,498	75	5,100	△37	3,308	14,048
当期末残高	3,680	△70	13,218	765	17,593	510	24,383	394,035

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,433	36,794
減価償却費	36,382	36,506
減損損失	55	771
固定資産除却損	581	778
負ののれん償却額	△28	△52
受取利息及び受取配当金	△1,018	△1,247
支払利息	931	898
持分法による投資損益 (△は益)	△1,103	1,942
投資有価証券売却損益 (△は益)	△483	△367
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,452	13
関連事業損失	523	2,426
固定資産売却損益 (△は益)	△150	17
補助金収入	△566	△375
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	255	△240
退職給付に係る資産負債の増減額	△5,423	△781
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△88	△81
売上債権の増減額 (△は増加)	10,479	△21,204
棚卸資産の増減額 (△は増加)	7,287	△34,908
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,028	15,609
その他	3,855	△852
小計	72,346	35,647
利息及び配当金の受取額	2,073	2,610
利息の支払額	△868	△956
補助金の受取額	21	836
法人税等の支払額	△7,518	△5,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,054	32,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△38,208	△36,379
有形固定資産の売却による収入	460	398
投資有価証券の取得による支出	△261	△192
投資有価証券の売却による収入	633	995
関係会社出資金の払込による支出	—	△2,244
関係会社株式の取得による支出	△1,613	△192
関係会社株式の売却による収入	119	78
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	66	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出	—	△563
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	—	315
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△461	△5,139
長期貸付けによる支出	△64	△115
長期貸付金の回収による収入	19	13
その他	△123	△348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,433	△43,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,664	1,262
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	17,000
長期借入れによる収入	31,590	34,720
長期借入金の返済による支出	△17,657	△16,024
社債の発行による収入	9,950	—
社債の償還による支出	—	△10,000
会員預り金の返還による支出	△76	—
自己株式の取得による支出	△5	△10,006
非支配株主からの払込みによる収入	—	2,279
配当金の支払額	△9,089	△8,923
非支配株主への配当金の支払額	△269	△242
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△41	△733
その他	△887	△962
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,852	8,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,093	1,349
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	38,566	△942
現金及び現金同等物の期首残高	40,609	79,646
非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	471	57
現金及び現金同等物の期末残高	79,646	78,761

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当社は、2021年10月1日を効力発生日として、会社分割（簡易新設分割）による方法で、UBEエラストマー株式会社を新たに設立し、当社の合成ゴム事業を承継させております。これにより、UBEエラストマー株式会社については、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、UBEエラストマー株式会社は当社の特定子会社に該当しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は次のとおりです。

1. 代理人取引に係る収益認識

一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割(本人又は代理人)が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

2. 一定期間にわたり充足される履行義務に係る収益認識

従来は工事完成基準を適用していた契約のうち、履行義務が一定期間にわたり充足されるものについては、期間がごく短い場合を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法については、見積総原価に対する発生原価の割合に基づくインプット法を用いております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は82,759百万円、売上原価は81,622百万円、販売費及び一般管理費は367百万円、営業利益は770百万円それぞれ減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,039百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は648百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「固定資産処分損」及び「事業統合関連費用」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産処分損」に表示していた904百万円、「事業統合関連費用」に表示していた852百万円、「その他」に表示していた5,136百万円は、「その他」6,892百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は製品・サービス別に「化学」、「建設資材」、「機械」、「その他」を報告セグメントとしております。

「化学」は、ナイロン樹脂、カプロラクタム（ナイロン原料）、硫安、工業薬品、ファインケミカル、高機能コーティング、ポリブタジエン（合成ゴム）、ポリイミド、電池材料、機能品、医薬品（原体・中間体）等の製造・販売を行っております。

「建設資材」は、セメント、生コン、建材関連製品、石灰石、カルシア・マグネシア、機能性無機材料等の製造・販売、資源リサイクル事業、石炭の輸入・販売、コールセンター（石炭中継基地）の運営及び電力供給事業を行っております。

「機械」は成形機（ダイカストマシン、押出プレス、射出成形機）、産業機械（窯業機、化学機器、粉砕機、運搬機、除塵機、破碎機）、橋梁・鉄構、製鋼品（ピレット、鋳造品）等の製造・販売を行っております。

「その他」は、不動産の売買、賃貸借及び管理等を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度におけるセグメントごとの売上高は、「化学」で10,231百万円、「建設資材」で74,720百万円、「その他」で6百万円それぞれ減少し、「機械」で2,198百万円増加しております。また、セグメント利益は「化学」で946百万円、「その他」で2百万円それぞれ減少し、「建設資材」で39百万円、「機械」で139百万円それぞれ増加しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	化学	建設資材	機械	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	258,612	276,229	77,300	1,748	613,889	—	613,889
セグメント間の内部 売上高又は振替高	768	6,626	1,427	1,369	10,190	△10,190	—
計	259,380	282,855	78,727	3,117	624,079	△10,190	613,889
セグメント利益 (営業利益)	8,184	14,744	2,831	447	26,206	△304	25,902
セグメント資産	353,065	284,197	81,365	7,232	725,859	43,851	769,710
その他の項目							
減価償却費 (注3)	20,758	13,197	1,896	42	35,893	489	36,382
持分法適用会社への 投資額	28,061	11,022	—	1,435	40,518	—	40,518
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注4)	17,994	13,937	4,578	34	36,543	654	37,197

(注1) 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△304百万円には、セグメント間取引消去△28百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△276百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(2) セグメント資産の調整額43,851百万円には、セグメント間の債権の消去等△49,764百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産93,615百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額489百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費です。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額654百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額です。

(注2) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注3) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	化学	建設資材	機械	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	340,675	217,353	95,579	1,658	655,265	—	655,265
セグメント間の内部 売上高又は振替高	818	4,123	1,408	1,753	8,102	△8,102	—
計	341,493	221,476	96,987	3,411	663,367	△8,102	655,265
セグメント利益 (営業利益)	35,472	3,405	5,130	573	44,580	△542	44,038
セグメント資産	390,859	302,301	89,397	7,849	790,406	47,548	837,954
その他の項目							
減価償却費 (注3)	20,942	13,198	1,859	23	36,022	484	36,506
持分法適用会社への 投資額	30,607	8,937	—	1,750	41,294	—	41,294
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注4)	18,899	17,420	2,528	21	38,868	704	39,572

(注1) 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△542百万円には、セグメント間取引消去54百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△596百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(2) セグメント資産の調整額47,548百万円には、セグメント間の債権の消去等△22,758百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産70,306百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額484百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費です。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額704百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額です。

(注2) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注3) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

2. 関連情報

前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	その他	計
440,722	106,723	37,373	29,071	613,889

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

② 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他アジア	ヨーロッパ	その他	計
269,132	41,345	613	19,307	826	331,223

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	その他	計
415,238	137,951	57,355	44,721	655,265

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

② 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他アジア	ヨーロッパ	その他	計
269,465	40,716	214	21,362	1,000	332,757

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：百万円)

	化学	建設資材	機械	その他	全社・消去	計
減損損失	12	28	—	—	15	55

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	化学	建設資材	機械	その他	全社・消去	計
減損損失	662	109	—	—	—	771

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	化学	建設資材	機械	その他	全社・消去	計
当期償却額	210	—	16	—	—	226
当期末残高	1,356	—	93	—	—	1,449

なお、2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位: 百万円)

	化学	建設資材	機械	その他	全社・消去	計
当期償却額	221	33	—	—	—	254
当期末残高	552	177	—	—	—	729

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	化学	建設資材	機械	その他	全社・消去	計
当期償却額	175	—	22	—	—	197
当期末残高	1,220	—	71	—	—	1,291

なお、2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位: 百万円)

	化学	建設資材	機械	その他	全社・消去	計
当期償却額	221	28	—	—	—	249
当期末残高	331	103	—	—	—	434

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

「化学」において、プレミアム・コンポジット・テクノロジー・ノース・アメリカ、インコーポレーテッド (現・ウベ・エンジニアド・コンポジット, インコーポレーテッド) の株式を取得し、連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を145百万円計上しております。

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,549円52銭	3,813円16銭
1株当たり当期純利益	226円79銭	249円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	226円14銭	248円56銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	22,936	24,500
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	22,936	24,500
普通株式の期中平均株式数(千株)	101,134	98,272
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	290	296
(うち新株予約権)	(290)	(296)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—————	

(重要な後発事象)

共同支配企業の形成

当社は、2021年5月12日開催の取締役会において、2022年4月を目途に当社と三菱マテリアル株式会社（以下「三菱マテリアル」）のセメント事業およびその関連事業等の統合（以下「本統合」）に関する吸収分割契約（以下「本吸収分割契約」）の締結について決議し、2021年5月14日付でC統合準備株式会社（2022年1月1日付でUBE三菱セメント株式会社（以下「UBE三菱セメント」）へ社名変更）との間で本吸収分割契約を締結いたしました。その後、当社は2021年6月29日、三菱マテリアルは2021年6月24日にそれぞれ開催の定時株主総会において本統合は承認されました。これに基づき、両社は2022年4月1日、セメント事業およびその関連事業等をUBE三菱セメントに承継させました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

セメント事業および生コンクリート事業、石灰石資源事業、エネルギー・環境関連事業、建材事業その他の関連事業

(2) 企業結合日

2022年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社と三菱マテリアルの出資比率を同一とする共同支配企業の形成

(4) 結合後企業の名称

UBE三菱セメント株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社と三菱マテリアルは、2020年2月12日開催の各々の取締役会において、本統合に向けた具体的な協議・検討を開始することを決議して基本合意書を締結し、2020年9月29日開催の各々の取締役会において本統合を正式に決議して、統合契約書を締結いたしました。

(6) 共同支配企業の形成と判定した理由

この共同支配企業の形成にあたっては、当社と三菱マテリアルとの間で、両社がUBE三菱セメントの共同支配企業となる統合契約書を締結しており、企業結合に際して支払われた対価は全て議決権のある株式です。

また、その他支配関係を示す一定の事実は存在しておりません。従いまして、この企業結合は共同支配企業の形成であると判定しました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日公表分）に基づき、共同支配企業の形成として処理しています。